別紙様式第三十一号の二㈠中「育児休業手当金請求書（その1）」を「育児休業手当金請求書」に改め、同様式㈡を次のように改める。

（裏）

平成　年　月　日から平成　年　月　日まで出勤しなかつた期間に対して、次の金額の報酬を支払つたことを証明する。

平　年　月　日
〃　年　月　日　　間　割　　円
〃　年　月　日
〃　年　月　日　　間　割　　円
〃　年　月　日
〃　年　月　日　　間　割　　円
〃　年　月　日

平成　年　月　日

給与事務担当者　官職
氏名　　㊞

※

（雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額　×30×$\frac{40}{100}$[注]÷22＝　雇用保険給付相当額……①　（一円未満の端数は切り捨て）

標準報酬の月額　÷22＝　標準報酬の日額　（五円未満の端数は切り捨て、五円以上十円未満の端数は十円に切り上げ）×$\frac{40}{100}$[注]＝　②）

①又は②のいずれか低い額　×　給付日数　＝　給付額

給付額　－　控除額　＝　給付決定額

今回支給日数（該当日に○印を付す）

月分					
曜日	1	8	15	22	29
	2	9	16	23	30
	3	10	17	24	31
	4	11	18	25	
	5	12	19	26	
	6	13	20	27	
	7	14	21	28	

※支給開始日	※前回支給分	※今回支給分
平成　年　月　日分から	平成　年　月　日分まで	平成　年　月　日分まで

注　国家公務員共済組合法附則第11条の2の規定により、「$\frac{40}{100}$」とあるのは「$\frac{50}{100}$」と修正して計算して下さい。

別紙様式第三十一号の三を次のように改める。

別紙様式第31号の3　削除

別紙様式第三十一号の四㈡を次のように改める。

（裏）

平成　年　月　日から平成　年　月　日まで出勤しなかつた期間に対して、次の金額の報酬を支払つたことを証明する。

平　年　月　日
〃　年　月　日　　間　割　　円
〃　年　月　日
〃　年　月　日　　間　割　　円
〃　年　月　日
〃　年　月　日　　間　割　　円
〃　年　月　日

平成　年　月　日

給与事務担当者　官職
氏名　　㊞

※

（雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額　×30×$\frac{40}{100}$÷22＝　雇用保険給付相当額……①　（一円未満の端数は切り捨て）

標準報酬の月額　÷22＝　標準報酬の日額　（五円未満の端数は切り捨て、五円以上十円未満の端数は十円に切り上げ）×$\frac{40}{100}$＝　②）

①又は②のいずれか低い額　×　給付日数　＝　給付額

給付額　－　控除額　＝　給付決定額

今回支給日数（該当日に○印を付す）

月分					
曜日	1	8	15	22	29
	2	9	16	23	30
	3	10	17	24	31
	4	11	18	25	
	5	12	19	26	
	6	13	20	27	
	7	14	21	28	

※支給開始日	※前回支給分	※今回支給分
平成　年　月　日分から	平成　年　月　日分まで	平成　年　月　日分まで